

第一次大戦前フランス銀行における国庫機能の多様化と「独立性」

—金融市場における財務省の介入実態—

札幌大学 武田 佑太

金融市場の維持や物価の管理を担う現代の中央銀行機能の一つとしての国庫関連業務は、金融市場とは異なる局面における資金の流れ、つまり市場メカニズムとは異なる政府管理下という局面における資金の流れを維持する機能を有している。本稿は、フランス銀行を対象として、当該機能の形成過程とその歴史的意義を明らかにすることを目的としている。

フランス銀行の国庫関連業務は、設立時に遡る長い歴史を有していたとはいえ、第一次大戦に至るまでのプロセスには、当時の歴史的コンテクストが反映されている。普仏戦争を経た第三共和政期には、とりわけ、同行の理事会の反対を押し切って総裁職に就任したマニャンが意思決定の主導権を握ってからは、また、共和派の高官であるパランが総裁を務めてからも、同行の政策は、19世紀前半の国家介入の既成事実立脚しながら、そこには顕著な変化が見られた。すなわち、同行の支店網が急速に拡大していく中で、それを基に、対国家上納金と対国家融資を用いる形で、長期不況下においてフランスの基幹産業の一つでありながらも苦境にあった農業への融資や、国庫金の広範な出納業務、そして国債・国庫証券の支払い業務の支援などが可能となった。このような変化は、共和派の総裁の主導権のみならず、1897年特権更新法の成立によっても可能となり、その後においても、こうした特徴は制度的特徴に留まらずに、実際の政策においても拡大する傾向を示した。

フランス銀行の個別の支店に目を向けるならば、収益性が低迷し続けたサン＝ロー支店の管轄下に設立されたシェルブール出張所は、一部の理事の反対を押し切って設立されたが、設立の背景には、軍事上の要衝としての同地の性格があった。こうした性格は、同地の防衛省支局内の認識に依るならば、フランスが屈辱的な敗北を喫した普仏戦争以降に認識されたものでもあった。国家の防衛拠点としての性格は、トゥール出張所においても見られる。

フランス銀行の国庫関連業務は、19世紀末以降の対外情勢の変化とも関連性を有している。すなわち、同行は、ロシア証券の発行や、植民地・保護領債の発行を支援する業務を担い、戦時には、軍事企業への融資や多額の対国家融資も担わされることになった。そして、こうした実態変化の一方で、戦時における同行の資産の没収を免れることを一つの目的として、同行の民間銀行としての「独立性」は維持されることとなった。

以上を見るならば、金融市場の枠外に位置するはずの財務省の介入の場合、つまりフランス銀行の国庫関連業務は、実態においては、その「独立性」を後退させているという意味で、金融市場に少なからぬ影響をもたらす意味を有していたと言える。